



2023年3月期 第2四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)7059
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	168,202	13.5	13,739	—	9,395	—	8,804	—
2022年3月期第2四半期	148,159	5.9	△4,782	—	△8,458	—	△6,996	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 9,265百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △7,152百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 15.15	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	△12.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 1,806,393	百万円 618,330	% 34.2
2022年3月期	1,812,967	618,360	34.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期618,330百万円 2022年3月期618,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00
2023年3月期	—	0.00			

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	581,000,000株	2022年3月期	581,000,000株
2023年3月期2Q	—	2022年3月期	—
2023年3月期2Q	581,000,000株	2022年3月期2Q	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算情報は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
「参考」	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、持ち直しています。なお、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響による景気の下押しリスクに注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表した新たな中期経営計画「東京メトロプラン2024」(2022年度～2024年度)をスタートさせました。本計画期間においては、お客様の安全を第一に、3つのキーワード「安心な空間」「パーソナライズド」「デジタル」をベースとして、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入等が増加し、営業収益が1,682億2百万円(前年同期比13.5%増)となり、営業利益が137億3千9百万円(前年同期は営業損失47億8千2百万円)、経常利益が93億9千5百万円(前年同期は経常損失84億5千8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益が88億4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失69億9千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

新型コロナウイルス感染症への取組としては、窓開けによる車内換気、駅設備の消毒及び駅構内への消毒液の設置を引き続き実施しました。

2021年6月に日比谷線八丁堀駅で発生した多機能トイレの機能不備によるお客様発見の遅れについては、これを厳粛に受け止め、2022年6月に「八丁堀駅お客様発見遅れに関する再発防止対策報告書」を公表しました。報告書に基づく再発防止対策を迅速かつ確実に推進するとともに、今後外部有識者を交えたフォローアップ会議の開催による対策の進捗状況確認等により、お客様の安全を最優先とする企業文化の醸成に努め、当社施設内の各種設備について確実な施工、保守・点検を徹底していきます。

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めています。また、2022年8月から当社全路線の車内ディスプレイで、緊急時における非常用設備の使用方法、留意点等を分かりやすく説明したご案内を放映しています。

(自然災害対策)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的に、トンネル中柱等の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において想定される浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。また、大規模停電対策として、停電等により駅間に停止した列車を最寄駅まで走行可能とするため、丸ノ内線車両への非常用バッテリーの搭載を進めています。

(お客様の円滑な移動の実現)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両として、半蔵門線に18000系車両の導入を進めています。

また、ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、3路線において設置工事を進めています。現在の全線及び設置工事中3路線の整備率は、以下のとおりです。

	全線	日比谷線	東西線	半蔵門線
整備率	86%	50%	52%	79%

※他路線は設置完了

さらに、お客様からのお問合せに対してよりスピーディーに対応するため、2022年9月にデジタル技術を活用したAIチャットボットサービス「東京メトロチャットボット」を当社ホームページ上で開始しました。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク発展・充実

(有楽町線・南北線の延伸)

工事着手に向けた各種手続き等について関係各所と協議・調整を行っています。

③ 地域との連携・メトポの活用等による新たなお出かけ機会の創出

(City Tourismによる需要創出)

2022年8月にTokyo Subway Ticketとチームラボプラネッツ TOKYO DMM及び六本木ヒルズ展望台 東京シティビューがタイアップし、それぞれの入場券とのセット商品を新たに発売しました。また、同年9月から東京スカイツリー®の展望台入場券と東武東上線及び東京メトロ乗車券がセットになったデジタルチケット「東京スカイツリー®入場券付きメトロ東上デジタルきっぷ」を発売しています。

さらに、企業や自治体とタイアップしたスタンプラリーや、旅行会社と共同で沿線の魅力を伝えるツアーを実施しています。

(my! 東京Ma a Sの推進)

2022年9月に東京メトロmy!アプリのアップデートを行い、同アプリを介して連携するモビリティをはじめとした各サービスの予約等が可能となったほか、Tokyo Subway Ticketと連携する観光施設の入場券が購入可能となりました。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

(技術開発ビジョン)

企業、研究機関等と連携した新技術の導入・開発やDXの推進により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供の実現を目指し、故障予知技術・劣化予測技術の促進(CBM)の検討を進めています。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、16駅において開発提案を募集しています。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

(海外鉄道ビジネス)

ベトナム、フィリピン、インドネシア等において、独立行政法人国際協力機構等が発注する鉄道整備・技術支援に係る各プロジェクトを推進しました。また、2022年8月に世界の鉄道関係者向けオンライン講座「Tokyo Metro Academy」を開講しました。

(新規ビジネスの開発)

2022年9月にeスポーツ大会「第1回PUBG MOBILE 東京メトロカップ」及び「第2回 親子Duo大会 in 東京 FEATURING FORTNITE」を開催しました。

また、同月に本郷三丁目駅等3駅に子ども向けロボットプログラミング教室「プログラボ」を開校しました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

(脱炭素社会への取組)

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を開示しています。また、長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」に基づく再生可能エネルギーの活用や、車両の省エネルギー化、照明のLED化等に取り組んでいます。

(循環型社会の実現に向けた取組)

使用済乗車券をトイレトペーパーにリサイクルするなど、環境負荷の低減を推進しています。

⑧ 経営基盤の強化

(安全文化の醸成)

お客様の安全を第一とし、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、安全研修等を実施しました。社員一人ひと

とりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

(豊かな社会のためのパートナーシップ)

女子駅伝部の活動支援や東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献し、地域・社会の活性化に取り組んでいます。また、銀座駅にて地方自治体が開催する「ふるさとPRイベント」をサポートしたほか、公益財団法人メトロ文化財団の地下鉄博物館特別展「有楽町線車両のあゆみと収蔵品展～7000系車両を中心として～」等を支援しました。

運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入が増加し、営業収益が1,515億3千9百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益が68億3千7百万円（前年同期は営業損失106億8千1百万円）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、収益力向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区再開発を推進しました。

不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が71億8百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益が31億3千8百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種施策を推進しました。

流通事業については、「メトロ・エム後楽園」をはじめとした商業ビルや、「Echika表参道」等の駅構内店舗において、空き区画の解消や店舗入替を行い、収益確保に努めました。

広告事業については、車内デジタルサイネージ「Tokyo Metro Vision」や、駅コンコースデジタルサイネージ「Metro Concourse Vision」等により、収益確保に努めました。

流通・広告事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が115億8千3百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益が36億8千6百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億7千4百万円減の1兆8,063億9千3百万円、負債合計は65億4千3百万円減の1兆1,880億6千3百万円、純資産合計は3千万円減の6,183億3千万円となりました。

資産の部の減少については、償却の進行により固定資産が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の減少については、利益剰余金の配当等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、34.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ75億7千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,040億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、365億6千4百万円（前年同期比45億2千9百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益95億9千9百万円や非資金科目である減価償却費348億9千2百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、473億4千1百万円（前年同期比76億6千2百万円支出減）となりました。これは、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が500億5千3百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、32億5百万円（前年同期比6億8千5百

万円収入増)となりました。これは、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払額が92億9千6百万円及び長期借入金の返済による支出が70億8千7百万円あった一方で、社債の発行による収入が297億9千2百万円あったこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,664	19,094
受取手形、売掛金及び契約資産	2,688	2,607
未収運賃	21,832	22,419
未収金	7,728	6,351
未収法人税等	277	-
有価証券	35,000	85,000
商品	48	52
貯蔵品	6,359	6,682
前払費用	1,054	8,338
その他	5,608	6,342
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	157,253	156,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	952,804	941,565
機械装置及び運搬具（純額）	198,377	204,265
土地	175,995	175,995
建設仮勘定	151,600	151,953
その他（純額）	9,369	8,247
有形固定資産合計	1,488,146	1,482,027
無形固定資産	102,923	100,526
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	24,617	26,098
繰延税金資産	35,527	36,325
その他	4,567	4,594
貸倒引当金	△68	△63
投資その他の資産合計	64,644	66,955
固定資産合計	1,655,714	1,649,509
資産合計	1,812,967	1,806,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958	882
1年内償還予定の社債	55,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	13,426	12,378
未払金	60,252	35,581
未払消費税等	6,025	5,531
未払法人税等	1,864	2,441
前受運賃	15,469	16,340
賞与引当金	10,450	10,446
撤去損失引当金	187	306
その他	29,087	30,413
流動負債合計	192,721	174,321
固定負債		
社債	577,000	592,000
長期借入金	325,868	319,830
役員退職慰労引当金	262	268
環境安全対策引当金	356	396
撤去損失引当金	3,478	3,218
退職給付に係る負債	71,485	73,075
資産除去債務	3,051	2,736
その他	20,382	22,216
固定負債合計	1,001,885	1,013,741
負債合計	1,194,607	1,188,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	491,502	491,011
株主資本合計	611,769	611,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	△186
為替換算調整勘定	△1	42
退職給付に係る調整累計額	6,681	7,195
その他の包括利益累計額合計	6,591	7,052
純資産合計	618,360	618,330
負債純資産合計	1,812,967	1,806,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	148,159	168,202
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	129,797	130,917
販売費及び一般管理費	23,144	23,544
営業費合計	152,941	154,462
営業利益又は営業損失(△)	△4,782	13,739
営業外収益		
受取受託工事事務費	131	63
物品売却益	242	249
持分法による投資利益	15	284
助成金収入	719	146
その他	243	326
営業外収益合計	1,353	1,069
営業外費用		
支払利息	4,960	5,166
その他	68	247
営業外費用合計	5,028	5,414
経常利益又は経常損失(△)	△8,458	9,395
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	1,597	740
工事負担金等受入額	1,574	897
その他	432	138
特別利益合計	3,604	1,777
特別損失		
固定資産圧縮損	3,118	1,504
その他	49	68
特別損失合計	3,168	1,573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,021	9,599
法人税、住民税及び事業税	600	1,750
法人税等調整額	△1,625	△955
法人税等合計	△1,025	794
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,996	8,804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,996	8,804

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,996	8,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△97
為替換算調整勘定	21	43
退職給付に係る調整額	△204	453
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	61
その他の包括利益合計	△156	461
四半期包括利益	△7,152	9,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,152	9,265
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,021	9,599
減価償却費	43,216	34,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,638	1,544
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△832	△781
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69	5
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△870	40
撤去損失引当金の増減額(△は減少)	-	△141
受取利息及び受取配当金	△7	△11
助成金収入	△719	△146
支払利息	4,960	5,166
固定資産除却損	1,172	1,137
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△138
持分法による投資損益(△は益)	△15	△284
営業債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,906	849
棚卸資産の増減額(△は増加)	369	△328
営業債務の増減額(△は減少)	△12,371	△1,803
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,465	△45
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,157	△493
その他	△4,597	△6,466
小計	36,386	42,586
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△4,992	△5,173
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	32	△946
助成金の受取額	599	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,035	36,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,664	△50,053
補助金受入による収入	225	1,760
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,800	-
投資有価証券の取得による支出	△6	-
投資有価証券の売却による収入	-	311
その他	1,641	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,003	△47,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	△27,859	△7,087
社債の発行による収入	-	29,792
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△9,296	△9,296
その他	△324	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,520	3,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,448	△7,570
現金及び現金同等物の期首残高	70,820	111,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,372	104,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更しています。

当社はこれまで、東京2020大会の開催に照準を合わせ、バリアフリー設備やホームドアの設置、新型車両の導入など、鉄道施設の整備拡充を集中的に推進してきました。

本年度を開始年度とする中期経営計画においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活様式や社会経済環境の変化を受けた事業の見直しを踏まえ、設備投資額はキャッシュフローの範囲内とすること、維持更新など事業運営の維持継続に不可欠な基礎的投資については減価償却費の範囲内とすることを基本方針として掲げました。したがって、今後は、鉄道施設の更なる充実を図りながらも、これまで築いてきた鉄道施設の機能維持に軸足を移し、平準化した設備投資計画のもとで安定的に実施していくこととなります。

こうした状況を踏まえ、鉄道事業を始めとする有形固定資産全体の将来の経済的便益の費消パターンを再検討したところ、設備の安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

また、従来、当社グループの有形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっていましたが、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を経済的な使用可能予測期間に見直しています。この見直しは、有形固定資産の物理的耐用年数及びその使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

この結果、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,444百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	131,947	6,696	9,332	147,976	182	148,159	—	148,159
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,194	43	1,237	2,475	1,451	3,927	△3,927	—
計	133,142	6,739	10,570	150,452	1,634	152,087	△3,927	148,159
セグメント利益 又は損失(△)	△10,681	2,534	3,329	△4,816	△10	△4,827	44	△4,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	150,458	7,065	10,445	167,968	233	168,202	—	168,202
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,081	43	1,138	2,262	1,602	3,865	△3,865	—
計	151,539	7,108	11,583	170,231	1,836	172,067	△3,865	168,202
セグメント利益	6,837	3,138	3,686	13,662	23	13,685	53	13,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から有形固定資産の減価償却方法を主として定額法にするとともに、耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「運輸業」で7,411百万円、「不動産事業」で1百万円、「流通・広告事業」で30百万円、「その他」で0百万円増加しています。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第2四半期	当第2四半期	増 減	増 減 率
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	537,500	590,231	52,731	9.8
定 期 外	385,077	478,814	93,736	24.3
計	922,578	1,069,046	146,468	15.9
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	53,191	56,401	3,209	6.0
定 期 外	65,090	80,644	15,554	23.9
計	118,281	137,045	18,764	15.9

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。